

第1回 観光施設のあり方検討委員会の意見概要(R6.2.6)

- ・ 観光施設の規模と運営方法を考えるにあたり「費用面の検証」が必要。施設に対する補助金、設備費、修繕費などの費用について、これまでの額と今後の見込額を検討委員会に示すこと。
⇒次回資料を添付する予定
- ・ 対象の観光施設は公の施設であり、指定管理制度を用いて「第三セクター」によって運営されてきた経緯がある。過去の経緯を踏まえて「施設内収益」だけを考えるのか、「観光誘客」や「施設外への経済波及効果」なども施設機能として求めるのか。
- ・ 「経済波及効果」を考える上で、観光庁が示す宿泊旅行者1名が消費する単価はあるが、より実態に即した検証を行うには「宿泊者向けアンケート」を実施してはどうか。
⇒R6.2.10～20の間実施中。次回資料を添付する予定
- ・ 過去の収支を見ると経営が健全とは言い難いが、直ちに施設全体を否定するのではなく、施設のポテンシャルがそもそもないのか、あるのに運営方法等により生かしていない状態なのかを委員会としてきちんと判断して適正な規模と運営方法を考えていくべきである。
- ・ 海外インバウンド客・シニア層・お遍路など、今後ターゲットの対象候補になる層の利用状況や「観光需要の把握」が必要。収益性向上のためには需要対応に繋がられる経営体制が求められる。